

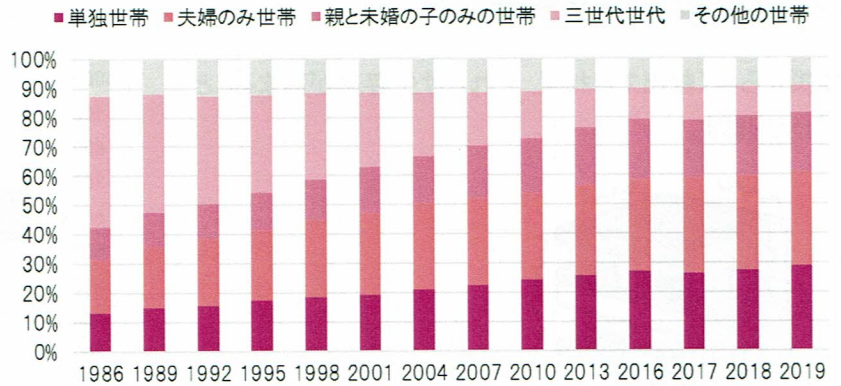
近年重要視される災害リスク

マンション防災は居住者全員が「運命共同体」であることを認識し積極的に関わるのが重要です。時代背景や人々の生活スタイルによって、災害リスクは変化します。今回は近年問題視される災害リスクを考えてみましょう。

高齢者の孤立

就業形態や家族構成の変化により、災害が発生した際に高齢者を助けられる人が周囲に少なくなっています。また、高齢化により支援される側の人が増えてきています。日中はさらにその傾向が強くなり、災害時の住民相互の助け合いに支障が出るのではないかと懸念が生じています。

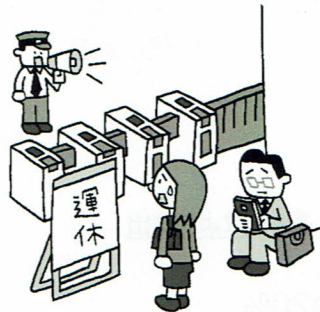
65歳以上の者のいる世帯の世帯構造



出典：厚生労働省ホームページ

交通機関のマヒで家にたどり着けない

東日本大震災は平日の日中に発生したため、首都圏では多くの人が帰宅困難者となりました。その数は東京都内では9万人以上に達し、都内の約1,030施設で一夜を明かしました。平日の日中に災害が発生した場合、マンションでの対応は限られた居住者で行う必要がでてきます。様々な状況を想定した防災対策を事前に検討する必要があります。



首都直下地震(東京湾北部地震)により発生する帰宅困難者数

帰宅困難者数	
埼玉県	約33万人
千葉県	約52万人
東京都	約352万人
神奈川県	約67万人
1都3県合計	約504万人

出典：平成24年11月 東京都帰宅困難者対策実施計画

エレベーターの停止で移動が困難に

東日本大震災発生時には多くのエレベーターが停止し、保守管理会社大手5社のエレベーターのうち、210件※もの閉じ込め被害がありました。エレベーターが停止すると、高層階からの避難や移動に支障がでます。高層階は孤立し、多くの高層難民の発生が懸念されています。

※出典：国土交通省 東日本大震災(第88報)



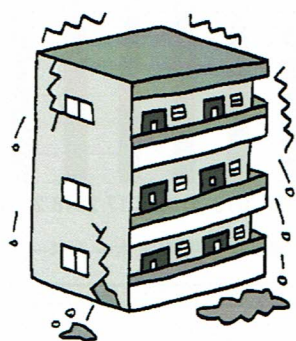
災害の実態について知る

リミットは72時間。欠かせない「共助」

阪神・淡路大震災では、救出者中の生存者の割合が発生から3日(72時間)を境に急減したとされ、その後、大規模災害時の人命救助では「72時間」が分岐点とされるようになりました。また、日頃のご近所付き合いの重要性が叫ばれています。

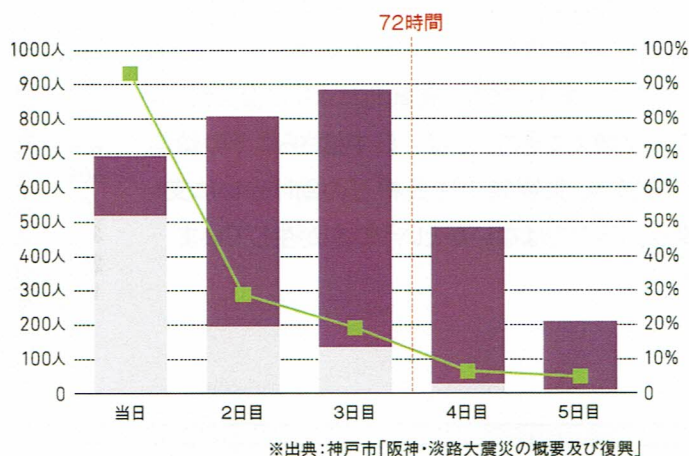
阪神・淡路大震災での救出者と生存者の割合の推移

発災から早く救出できれば、それだけ生存率が高まること
がわかります。



■ 救出人数 ■ うち生存者
—■— 生存率

救出者中の生存者の割合の推移



8割が地域の力で救出

阪神・淡路大震災では要救助者の8割以上が近隣住民により救出されています。このことから、多くの要救助者が出たときには警察や消防、自衛隊など行政機関の対応以上に、近隣住民による救援が欠かせないことがわかります。

要救助者約3.5万人のうち約80%は
近隣住民など(自助・共助)により救出

警察、消防、自衛隊(公助)による救出は約20%

阪神・淡路大震災における救助の主体



※出典：平成22年度 防災白書より

大規模災害が起きれば個人で対応することが難しい局面が多くありますが、一つの建物に多くの人が集住しているマンションは、近くにいる居住者同士が力を出し合い、迅速に助合う「共助」で被害を少なく抑えることが期待できます。居住者ひとりひとりが、「自分の考えや行動が他人に影響する『運命共同体』である」と認識し、マンション防災に積極的に関わることが重要なのです。発災当日に慌てることのないよう、防災設備、避難経路、安否確認方法など、今一度確認をしておきましょう。